

## 自己評価報告書

平成 23 年 5 月 13 日現在

機関番号：23804

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成 20 年度～平成 23 年度

課題番号：20730233

研究課題名（和文）

輸出品検査と同業者組織の比較経済史—近代東アジアの「公」と「私」を中心に

研究課題名（英文）

Comparative Economic History of Export Inspection Systems and Trade Associations:  
With Special Reference to “Public” and “Private” Spheres in Modern East Asia

研究代表者 四方田雅史（YOMODA MASAFUMI）

静岡文化芸術大学・文化政策学部文化政策学科・講師

研究者番号：60453974

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史

## 1. 研究計画の概要

本研究は、戦前の日本と中国がともに競合関係にあった労働集約的産業を事例に、同産業の産地を支えていた制度を比較・分析する。当時、産地・産業集積を支えた制度として、輸出品検査や同業者組織を取り上げ、輸出品検査の導入過程や、それに影響を与えてきた同業者組織、企業間協力のあり方を分析することによって、戦前日本・中国の産地社会の制度・慣行の異同を解明することを目的とし、そこから日本と中国の「労働集約型工業化」のあり方を比較・検討する。

(1) 以上の目的のため、日本・中国・台湾において史料を調査・蒐集する。日本では、国立国会図書館、東京大学東洋文化研究所図書館、京都大学人文科学研究所漢字情報研究センター図書館、国立公文書館、横浜開港資料館、およびその他の史料館・図書館で、検査制度・取引所・同業者組織に関する一次・二次資料を蒐集する。

(2) 中国では、上海市档案馆、上海図書館、第二歴史档案馆、国史館（台湾）などで、中国（特に上海）における輸出品検査・同業者組織に関する一次・二次史料を調査・蒐集する。史料としては、その設立に至る決定過程などを具体的に記載した書簡など（档案）、それを報道し分析した新聞・雑誌、当時の書籍などの蒐集を行う。

(3) 以上の史料を活用することによって、検査所や同業者組織の動向を分析し、そこから多面的な歴史像を構築する。たとえば上海では生糸検査所の設立が 1920 年代と遅れ成果も不十分であった一方、横浜の生糸検査所は 19 世紀末と早く普及も速やかであった。それ

らの設立過程とその運用実態を分析し、上海と横浜の設立過程が乖離していった要因について分析する。そのためには、生糸などの生産・国内流通まで分析対象に含め、同業者組織や生産者・国内商・外国商などの各経済主体に関する史料の蒐集・分析も行う。

(4) 産地を制度化した重要な制度として同業者組織（日本では同業組合・工業組合、中国では同業公会）が挙げられる。同業者組織は、企業という「私」的主体が、産地の秩序という「公」的領域を生み出すプロセスを映し出す制度である。日本の場合、同業組合・工業組合・輸出組合の規約や業界誌の記事（『工業組合』『輸出組合』など）、中国の場合は公会の章程や業規、議事録などを蒐集・分析し、さらに戦前の中国研究者が収集した史料などに調査範囲を広げる。最終的に、「私」的主体である企業、「公」的存在である産地内諸制度との関係について産業横断的にまとめることによって、日本と中国の工業化のあり方を比較して結論とする。

## 2. 研究の進捗状況

(1) 日本・中国（特に上海）における史料の調査・蒐集はかなり進捗している。特にゴム製品製造業や陶磁器製造業などの同業者組織や産地内協力などについて史料を集めて分析を進めてきた。それに関する研究の一部を学会で発表し、そこで気付いた問題点を修正した上で、論文として公刊する準備を進めているところである。

(2) 輸出品検査に関しても、生糸検査所に関する日本と中国の設立過程を追うことによって、その間にある違いを解明し、その違いを生じさせた要因について、取引制度との関係

などから検討した。その差異についてある程度の結論を得ることができた。そのため、早稲田大学の研究会などで報告し、論文「日本と中国で生糸検査所の成果がなぜ異なったのか？一戦前期の検査所をめぐる慣行や観念を中心に」としてまとめることができた。(3) 本研究の過程で、経済学や隣接分野において、合理的な企業や個人が協力するメカニズムの研究を追うことが重要であると感じ、産地内協力・企業間協力の要因に関する研究をサーベイすることにも努めた。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進捗している  
(理由)

(1) 両国の輸出品検査や同業者組織に関する研究はかなり進捗している。特に日本（特に関東と関西）と中国（特に上海）に所蔵されている史料の調査・収集・分析はかなり進んでいる。他方で、当初の計画で考えていた広東・台湾・アメリカにおける史料調査は行っていない。その理由は、1890年に設立された広東生糸検査所に関する情報自体が少なく、詳細な研究が難しくなっているため、日本・中国の史料調査の結果、台湾・アメリカにおける史料調査は重要度が低いと判断したためである。

(2) もう一つの反省点は、本研究の業績の発表・公刊が遅れていることである。生糸検査所に関する成果は論文を上梓したが、同業者組織に関する研究業績は未だ発表していない。陶磁器製造業やゴム製品製造業の産地秩序・同業者組織に関する論考はほぼ完成、もしくは準備中であり、さらに1本論文を作成する予定であるが、各論文とも最終的詰めに至っていない。その点は、計画通りに進捗していない。

(3) まとめとして、両国の「公」と「私」の関係に関する一般論の構築は、史料調査ができない時期を活用して、かなり進捗しており、青写真を描くことはできている。ただし、この点についても、最終的な詰めが甘いとの印象もあり、現在の課題を整理して議論を深める。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1) 執筆を進めてきたゴム製品製造業や陶磁器製造業に関する2本の論考はほぼ完成しており、発表するための作業に着手する。  
(2) 2010年度に引き続き、企業間協力の必要条件について検討を進める。一例を挙げれば、これまでの成果から、企業どうしが輸出品検査や同業者組織などの制度を構築する際に、企業が産地共通の課題解決に協力するか否かを決める一因として、両国における企業観の違いがあると指摘してきた。企業の産地に対

する長期的コミットメントが実現するためには、企業が長期的に運営されうるような「企業」に対する意識を分析する必要がある。これまで蒐集してきた日本と中国の企業別データを分析することによって両国の企業観の違いを解明し、その差異が日本と中国の産地内・企業間協力にいかなる違いを生じさせているか、分析する。企業といった「私」的主体と産地という「公」的領域とを結びつける一因として分析し、両国の「公」と「私」の関係に関する理解を深めることに努める。

(3) 検査所・同業者組織と密接な関係にある制度の1つが取引所であり、それについても分析する。取引所は、政府によって設立されることもあるが、取引業者の協力によってルールが設定されることもある。「私」的企業が「公」的な取引所を設立する過程を追うことによって、検査所同様、取引所設立をめぐる「公」と「私」の関係を探ることができる。そこから、これまでの輸出品検査や同業者組織の分析を補強し、同業者組織・産地内協力の一面を浮かび上がらせることができよう。

(4) 最終的に、企業が自発的に形成していく企業間協力、産地の制度化のあり方について一定の結論を得ることを目標とする。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①四方田雅史「日本と中国で生糸検査所の成果がなぜ異なったのか？一戦前期の検査所をめぐる慣行や観念を中心に」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第2号、2010年、pp. 77～109。

〔学会発表〕(計1件)

①四方田雅史「戦間期日本・中国におけるゴム製品製造業の産地秩序」経営史学会全国大会自由論題報告、2008年。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

〔その他〕

①四方田雅史「日本における企業観の「基層」をめぐる一中国との比較を中心に」ハノイ大学日本語教育開始35周年国際シンポジウム、2008年11月。

②四方田雅史「」